

アジア競技大会の予算（２０２５年度当初予算時点）

○当初計画

８５０億円①

６００億円 県・市

２５０億円 協賛金、チケット、放映権、寄附等その他

○新たな財源確保

５００億円②

３７８億円 県競馬組合収益金配分金、土地売却収入等

２１億円 競馬、競輪、競艇 協賛レース

１００億円 宝くじ、toto助成、県競馬組合、名古屋競馬(株)寄附等

○以上の必要な予算、債務負担行為等の措置を、２０２５年度当初予算において措置した。

アジアパラ競技大会の予算（２０２５年度当初予算時点）３５０億円③

３００億円 県・市

５０億円 協賛金、チケット、放映権、寄附等その他

アジア・アジアパラ競技大会の予算（現時点）

○財源確保の増額

2 5 億円④（5 0 0 億円→5 2 5 億円）

名古屋競馬場跡地土地売却収入の増

○国による財政支援（現時点）

1 5 0 億円⑤

・ 2 0 2 5 年度国補正予算

1 3 6 億円

| | |
|----------|-----------------------|
| 1 2 7 億円 | パラ大会運営費及びアジア大会警備費への補助 |
| 6 億円 | 学校等で活用できる競技用備品 |
| 3 億円 | 機運醸成費 等 |

・ アジア・アジアパラ競技大会特別措置法第4条に基づく電波法の特例

1 4 億円 無線関係手数料や電波利用料の減免

・ 引き続き、国による財政支援を強く要請していく。

○残る県・市の負担

1, 1 0 5 億円⑥（うち県負担7 3 7 億円）

○今後の予算編成を通じて、

・ 県債の最大限の活用

・ 長年の財政健全化の取組により積み上げてきた基金※の活用等により対応していく。

※県有資産の有効活用により2 4 4 億円の税外収入（土地売却収入、基金運用利子等）を確保するなど、財政調整基金を積上げ

①+②+③+④+⑤+⑥= 2, 9 8 0 億円

アジア大会の予算について

2025年 1 月

- 当初計画 8 5 0 億円
- 6 0 0 億円 県・市
 - 2 5 0 億円 協賛金、チケット、放映権、寄附等その他
- 新たな財源確保 5 0 0 億円
- 3 7 8 億円 県競馬組合収益金配分金、土地売却収入等
 - 2 1 億円 競馬、競輪、競艇 協賛レース
 - 1 0 0 億円 宝くじ、toto助成、県競馬組合、名古屋競馬㈱寄附等
- 以上の必要な予算、債務負担行為等の措置を、2025年度予算において措置する。
- なお、全体経費については、物価の高騰など社会経済状況の変動等により大変厳しい状況にあることから、さらに精査するとともに、引き続き、国の財政支援を強く要請していく。
- また、アジアパラ大会についても、必要な予算措置を講じるとともに、東京大会と同様の国の1/4の助成を要請していく。

県有資産の有効活用による県独自の財源確保 (公営競技収入等による名古屋市との 2 : 1 の財源確保の外)

近年の物価・金利上昇を受けて、県有資産を有効活用することにより 2 4 4 億円の税外収入を確保してきた。
(結果として、財政調整基金等の残高の積み上げに寄与。)

物価上昇を反映した税外収入

土地売払収入 1 5 4 億円

＜当初予算からの上振れ＞ (2016～2025年度計)

実績合計 2 4 2 億円 (A)

当初予算額合計 8 8 億円 (B)

当初予算からの上振れ 1 5 4 億円 (A-B)

※元愛知工業高等学校・元警察本部福德待機宿舎
(2021入札) 2 0 億円 等

その他の売払収入等 5 3 億円

＜当初予算からの上振れ＞ (2016～2025年度計)

実績合計 9 3 億円 (A)

当初予算額合計 4 0 億円 (B)

当初予算からの上振れ 5 3 億円 (A-B)

※桃花台ニュータウンセンターの信託受益権
売却収入(2017入札) 1 8 億円 等

近年の金利上昇を反映した税外収入

基金運用利子 3 0 億円

○財政調整基金：2 0 億円 (2016～2025年度計)

○減債基金（任意積立分）：1 0 億円 (2016～2025年度計)

歳計現金運用利子 7 億円

7 億円 (2016～2025年度計)